

研修参加報告書

(会派名 信 正 の 会)

<研修目的>

安来市の、財政計画が厳しさを増す中、平成 30 年度予算編成を控え、国の動きと制度が地方自治体にどのように反映し、同時に国の予算と地方財政がどうなっているのか、地方交付税を中心に研修を目的とする。

<研修概要一覧>

研修月日	講演テーマ	講師
1 / 2 6	地方財政の予算編成と地方交付税の変遷 国の動きと制度の基礎的解説講座 地方財政（歳入）	甲南大学経済学部 准教授 足立泰美 氏
	地方財政対策と主要経費の概要 国の動きと制度の基礎的解説講座 地方財政（歳出）	甲南大学経済学部 准教授 足立泰美 氏
1 / 2 7	国の動きと制度の基礎的解説講座 教育予算の基礎	甲南大学経済学部 准教授 足立泰美 氏

<研修概要報告>

講座 1. 【平成 30 年度地方財政（歳入）の概要と課題】

- ①地方財源の確保
 - ・地方税の仕組み
- ②地方交付税の確保
 - ・地方交付税の仕組み
- ③臨在財政対策債の抑制
- ④データによる検証
 - ・財政指標の見方
 - ・近年の財政指標の傾向

平成30年度地方財政のポイント

地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことが出来るよう、一般財源総額について平成29年度を上回る額を確保した。

地方交付税の確保については、国の財政が悪化し地方に交付できず、地方交付税（出口ベース）16兆85億円（前年度比▲3.213億円、▲2,0%）
臨時財政は3兆⑨.865億円（前年度比▲587億円、▲1,5%）となっていると話され、地方交付税の仕組み等地方財政について講義を受けた。

講座2.【平成30年度地方財政（歳出）の概要と課題】

- ①歳出構造と社会保障費
- ②プライマリーバランスと公債
- ③目的別歳出と性質別歳出
- ④データによる検証
 - ・公共施設更新費用の問題点

平成30年度地方財政（歳出）のキーポイントは次の三点となる。

「公共施設等の適正管理の推進まち」、「まち・ひと・しごと創生事業費の確保」「歳出特別枠の廃止及び必要な歳出の確保」。我が国の財政は一般会計歳出が増加し、一般会計税収は横ばいであり、歳出が歳入を上回って推移し、歳出と歳入の差額が拡大し、その差額を国債(建設国債・特例国債)で補填している。などの説明を受け、その他社会保障給付費、プライマリーバランス、地方財政の目的別歳出、性質別歳出の解説を受けた。

講座3.【教育予算の基礎】

- ①教育財政の国際比較
 - ・公財政と私財政
- ②教育予算の財源構造
 - ・就学前教育　・初等教育　・中等教育　・高等教育
- ③事例
 - ・ICT教育　・教育無償化

私立大の経営悪化について2016/09/19付「日本経済新聞」の記事を引用、その中で私立大の経営悪化、国公立と公費格差、是正をという見出しの記事の説明から講義が始まる。その内容は私立大学の経営悪化について、国立大学との公的支援の格差が要員となって居り、現在、私立大学は600大学、211万人が在籍し、学

校酢では国公立大学総数の 8 割弱、学生数で 7 割強を占める。総務省調査を基に推計すると、大卒者層が労働力人口に占める割合は 2017 年は 35%。15 年後の 32 年には 7 割で、うち 7 割以上は私立大卒で、市将来の日本では私立大卒が全労働人口の 5 割以上を占め、国力を支える分厚い中間層を構成する。しかし少子化の進行で、私立大の経営における構造的な財務悪化要因が顕在化し、深刻な問題が発生している。構造的要因とは、国公立という設置者の違いによる公的支援の大きな格差であり、地方の中小規模校を中心に全私立大の 40%以上が定員未充足に陥っている。14 年度決算では全私立大の 3 分の 1 以上の大学で事業活動収支差額比率(企業でいう経常利益率) がマイナスになった。また教育支出の国際比較を見ると我が国の公財政教育支出の対 GDP 比は、機関補助と個人補助を合わせて 3.8% であり、データの存在する OECD 加盟国の中で最下位となっているという現状の説明を受け、幼稚園から大学までの段階別の財政措置と費用負担と、教育の ICT 化について実例を用いて講義がなされた。

<考察> 葉田 茂美

平成 30 年度安来市新年度予算審議を控え、「信正の会」として地方議員研究会が主催する地方財政に対する国の動きと制度の基礎的解説講座のセミナーに参加することとした。今回の講座には、全国から 43 名の参加者があり、甲南大学経済学部准教授 足立泰美氏の熱心な講義を受け、大変参考になった。

講座では地方財政(歳入)について主に地方交付税全般について解説された。講義の中で、内閣府の報告として①生産年齢人口が地方に行くほど減り 2030 年度には全国の 8 割にあたる 38 都道府県で、域内の供給力が足りずに必要な需要を賄えなくなる生産力不足に陥ると分析。②地方では総人口も生産年齢人口も減少しているが、現役世代の都市部への移住などで生産年齢人口のほうが増減ペースが速い。③地方から都市への所得移転が加速すると、地方と土地の税収格差が広がる。地方交付税への依存度は地方ほど高い。報告書はこの依存度が 30 年度に一段と高まり、全国で必要となる地方交付税は、1.5 倍に増えると試算した。と紹介され、30 年度働き手が足りず地方交付税頼みが深刻な状態になると話された。

一方歳出については、社会保障給付費と社会保険料収入の推移をみると高齢化による社会保障給付費の増加により毎年、1 兆円以上の自然増加し、団塊の世代の高齢化によって医療・介護分野給付は GDP の伸びを上回って増加し、不足分を公債費で埋めており、受益と負担の均衡が必要。

公共施設等の適正管理の推進では、足立氏は過去に建設された公共施設がこれから大量に更新時期を迎える一方で、地方自治体の財政は依然として厳しい状態にあり、人口減少等により今後の公共施設等の利用が変化していく(少なくなる)。市町村合併後の施設全体の最適化を図る必要があるなどといった現状を解説して公共施設等の老朽化対

策に対する財政措置の講義をされた。安来市においても20年～30年後を見据えた長期的な視点に立ち、公共施設の考え方（縮小化も含めた）が必要と考える。近愛の講座を受け、改めて少子化、高齢化、による人口減少が地方自治体に及ぼす財政的影響が数値によって、より一層鮮明になった。30年度の国の動きの解説を受けて、今後安来市が何を重点施策として将来像を描かなければならないのか、様々な行政ニーズに適切に対応するために一般財源を確保していかなければならないのか、大変有意義な研修講座となった。

〈考察〉 永田 巳好

2日間にわたり地方財政について講義を受けた。

平成30年度の国の動きと制度が地方財政にどのように反映されていくのか興味深い内容の講座であり、市議会議員として財政上の資質向上と議員活動に大いに参考となった。以下講義内容について若干の所感を述べる。

講座3の教育予算についての解説では、我が国の教育支出の国際比較の状況から始まり、そのうち各国の家族を支援するために支出される現金給付金、及び現物給付率（サービス）ではGDP比較で先進6か国の内、日本は5番目という状況という内容等子育て家族への給付教育投資の総額（幼稚園から大学まで）を国立と私立で比べた時ではすべて国立と比べ、すべて私立では3倍の教育投資となる。大学生活の年間生活費など数値での説明を受けた。そして教育投資への負担軽減策には個人と学校の軽減策が紹介され大いに参考となった。

最後にICT教育について解説された。

ICT教育とは地理的・経済的・身体的に問題を抱える子供に対して1人1台のどこでも繋がる情報端末をもち、学習意欲が低下した子供、不登校経験のある生徒、治療の都合や体調の不調で出席が困難な生徒の学びを分析、可視化するといった教育の「見える化」によって「教育の説得力」（わかりやすくなる）など検討段階より運用段階までを実例をあげ詳しく解説され、新しい教育の学びを支援する内容を報告された。ICT教育導入までのプロセス、ICT教育の財源の確保、課題を学ぶことが出来、学習意欲が低下した子供や、身体的に障害のある子どもへの教育に対しても「学びの選択肢」が増えるという興味深い講義内容であり、安来市でも将来的に必ず考えなければならない教育の在り方と、感じました。

（講義資料は各自保管しています。）